

平成22年度9月補正予算の主な事業について

〔注：◎は新規施策分〕
○は大幅増額分〕

1. 安全・安心の確保

(1) 防災・安全対策

防災対策 10億円

生活道路改良整備事業費(土木部 道路建設課) 2億2,000万円

現道の法面工や擁壁工等を行う。
 高茂岬船越線(愛南町) など 16か所
 負担区分 県93/100 市町7/100

○ 交通安全一種事業費(土木部 道路維持課) 3,000万円

交通事故が多発している道路等における歩道・交差点改良等の整備を行う。
 新居浜別子山線(新居浜市) など 7か所
 負担区分 県93/100 市町7/100

○ 落石防止対策事業費(土木部 道路維持課) 2億8,200万円

落石等の危険箇所、法面等の落石等の防止を図る。
 節安下鍵山線(鬼北町) など 20か所
 (地域活性化・生活対策臨時基金を充当)

県単河川局部改良費(土木部 河川課) 1億円

治水機能の向上を図るため、護岸等の局所的な改良を行う。
 蒼社川(今治市) など 8か所

○ 県単河床掘削事業費(土木部 河川課) 2億円

河川に土砂の堆積が著しい箇所について、土砂を撤去し、河川機能を維持する。
 御代の川(宇和島市) など 37か所

砂防施設事業費(土木部 砂防課) 9,800万円

土砂災害を防止するため、砂防施設の整備及び地すべり対策を行う。
 青野川(西予市) など 8か所
 (地域活性化・生活対策臨時基金を充当)

○ がけ崩れ防災対策事業補助金(土木部 砂防課) 7,000万円

市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助を行う。
 七田地区(四国中央市) など 14か所
 補助率 県3/5
 (地域活性化・生活対策臨時基金を一部充当)

○ 駐在所等庁舎整備費(警察本部) 2,950万円

八幡浜市の港湾整備事業に伴い、老朽・狭隘化した交番を改築整備する。
 八幡浜警察署水上交番
 (森林環境保全基金を一部充当)

(2)耐震化対策

○ 県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課) 19億9,316万円

耐震化予備調査の結果に基づき、優先度の高い校舎から順次計画的に改築整備・耐震補強工事を行うことによって、耐震化を図る。

改築設計(3校 3棟)		(対象建物)	(現 行)	(改築計画)
(学校名)			(建築年度・構造)	(構造・面積)
宇和島南中等	特別教棟		S40 RC3F	RC(木質)3F 1,671㎡
西条	体育館		S42 S2F	RC 2F 1,696㎡
みなら特別支援	普通教棟		S47 RC2F	木造 2F 1,700㎡
耐震補強工事				
松山南 普通教棟 など 20校20棟				
(地域活性化・生活対策臨時基金を一部充当)				

医療施設耐震化整備事業費(保健福祉部 医療対策課) 4,061万円

医療機関が行う耐震化整備事業に対し助成を行う。

(病院名)	(整備区分)	(整備後病床数)
大洲中央病院	全面建替	198床
(医療施設耐震化臨時特例基金を充当)		

○ 医療施設耐震化臨時特例基金積立金(保健福祉部 医療対策課) 6億8,976万円

地域活性化・生活対策臨時基金を原資として基金を積み増し、災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を促進する。

基金名	愛媛県医療施設耐震化臨時特例基金
積立金	地域活性化・生活対策臨時基金
事業内容	未耐震の災害拠点病院等の耐震化整備
設置期間	21～25年度

◎ 県立児童福祉施設等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課) 3,111万円

県立児童福祉施設等の改築・耐震改修工事のための実施設計等を行う。

地質調査・実施設計		(対象建物)	(現 行)	(改築計画)
(施設名)			(建築年度・構造)	(構造・面積)
えひめ学園		本館	S40 RC2F(一部CB)	木造2F 928㎡
		体育館	S47 S1F	木造1F 420㎡
		炊事棟	S39 CB1F	RC 1F 110㎡
南予児童相談所			S44 CB2F	木造2F 493㎡
		耐震診断・実施設計		
(施設名)	(建築年度)	(構造)	(面積)	
東予児童相談所	S55	RC2F	662㎡	

◎ 県庁第一別館耐震改修工事实施設計委託業務費(総務部 総務管理課) 8,826万円

災害時の防災拠点となる県庁第一別館の耐震改修工事のために必要な実施設計を行う。

第一別館	(S55.6完成)	SRC11F 地下3F
負担区分	国6/10 県4/10	

◎ 県庁非常用発電設備改修工事調査設計委託業務費(総務部 総務管理課) 2,171万円

県庁第一別館の耐震改修工事に併せて、非常時の業務継続に必要な電源を確保するため、非常用発電設備の更新に必要な調査検討を行い、設備改修工事の実実施設計を行う。

(3) 口蹄疫対策

◎ 口蹄疫防疫演習実施事業費(農林水産部 畜産課) 215万円

口蹄疫発生時の迅速な初動防疫活動に向け、県口蹄疫防疫対策マニュアルの実行性を検証するとともに、関係者の防疫活動への理解を深めるため、防疫演習を行う。

内容	机上演習(屋内)、実働演習(屋外)
参加予定者等	3回(各地方局1回) 各170人(地方局、市町、関係団体職員 など)

◎ 口蹄疫等家畜伝染病侵入防止対策事業費(農林水産部 畜産課) 929万円

畜産研究センター及び養鶏研究所で飼育している家畜を口蹄疫等家畜伝染病から守るため、来所車両の消毒の徹底、畜舎周辺における一般車両の通行制限に必要な装置を整備する。

内容	自動センサー付き車両消毒装置の設置、進入防護柵の設置、消毒の実施
----	----------------------------------

2. 経済・雇用対策

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 17億5,000万円
(年末資金)

融資枠	70億円(貸付原資17億5,000万円)
用途	短期運転資金
限度額	1,500万円
利率	年1.8%(保証付 年1.55%)
期間	5か月以内

○ 中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 112億円
(緊急経済対策特別支援資金)

景気悪化の影響は未だ払拭されておらず、収益性が悪化している県内中小企業等の資金の融資を円滑にするため、新規融資枠を拡大する。

(種別)	(貸付原資:追加分)	(追加融資枠)
緊急経済対策特別支援資金	112億円	280億円
資金の概要	600億円(当初予算計上分 320億円 追加分 280億円)	
対象者	県内に事業所を有し、保証協会の定める保証対象業種を営む者	
用途	運転資金、借換資金	
限度額	運転 企業:5千万円、組合:1億円 借換 企業:8千万円、組合:1.6億円	
利率	年1.65%(保証付)	
期間	運転 5年以内(据置1年以内) 借換 10年以内(据置2年以内)	

愛媛県ふるさと雇用再生事業費(経済労働部 労政雇用課) 1億円

地域求職者等の雇用機会を創出する。

雇用期間	原則1年以上(更新可)
(ふるさと雇用再生特別基金を充当)	

市町ふるさと雇用再生事業費(経済労働部 労政雇用課) 9,000万円

市町が実施する地域求職者等の雇用機会の創出を支援する。

補助要件	雇用期間原則1年以上(更新可) など
補助率	県10/10
(ふるさと雇用再生特別基金を充当)	

企業立地促進事業費(経済労働部 産業政策課)

1,500万円

企業立地を促進し、雇用の確保や地域経済の活性化を図るため、情報通信関連企業立地促進要綱に基づき、指定事業所に対し雇用促進助成金を交付する。

雇用促進助成金	
交付額	県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額
限度額	5億円
交付対象	
1件	1,500万円

3. 地域医療の充実

◎ 休日夜間急患センター施設整備事業費(保健福祉部 医療対策課)

956万円

八幡浜・大洲圏域の地域医療再生計画に基づき、大洲市が行う休日夜間急患センター整備に対し助成する。

施設名	大洲・喜多地区休日・夜間急患センター(仮称)
設置場所	大洲市
整備内容	
構造等	木造1F 289㎡
開設日	23年10月1日(予定)
(地域医療再生基金を充当)	

救急医療医師確保事業費(保健福祉部 医療対策課)

260万円

救命救急センター等に勤務する医師の負担を軽減するとともに、地域全体で救急医療体制の維持を図るため、診療所医師の救急医療への参画を支援する。

補助対象	診療所医師の診療応援に係る人件費
対象機関	救命救急センター又は二次救急医療機関
負担区分	国1/3 (医療機関2/3)

◎ 「愛媛の救急医療を守る県民運動」重点推進モデル事業費(保健福祉部 医療対策課)

217万円

救急医療体制の維持・充実を図るため、宇摩圏域及び八幡浜・大洲圏域の地域医療再生計画に基づき、住民に対する適切な受診行動の啓発事業等を行う。

宇摩圏域	
適正受診啓発用チラシ及びマグネットの作成・配布	
講演会の開催(3回)	
八幡浜・大洲圏域	
「かかりつけ医カード」の普及・定着	
救急医療体制再編に関する住民懇話会の開催(5回)	
(地域医療再生基金を充当)	

○ 看護師等支援事業費(保健福祉部 医療対策課)

1,682万円

看護職員の確保、定着及び質の向上のための事業を実施する。

- 新人看護職員研修事業
 - 実施主体 医療機関
 - 負担区分 国1/2 (医療機関1/2)
- 外国人看護師候補者就労支援対策事業
 - 実施方法 外国人看護師候補者受入施設への補助
 - 負担区分 国10/10
- 看護職員就業状況等実態調査
 - 調査対象 県内看護師養成所卒業生800人
 - 負担区分 国10/10
- 救急看護強化事業(トリアージナース養成)
 - 実施圏域 八幡浜・大洲圏域
 - 事業内容 研修会の開催、県外研修会への参加、病院研修(地域医療再生基金を充当)

◎ ふるさと愛媛医療再生ネットワーク事業費(保健福祉部 医療対策課)

229万円

首都圏における県人医師のネットワーク化の取組みを支援するとともに、県外在住県人医師と県内医療関係者等との交流や連携の仕組みづくりについて検討を行う。

- ふるさと愛媛医療再生フォーラムの開催
 - 開催場所 東京都
 - 開催時期 22年10月下旬
 - 参加者 首都圏在住県人医師、県内医療関係者 など
 - 内容 基調講演、シンポジウム、意見交換会
- ふるさと愛媛医療再生支援方策の検討
 - 検討体制 地域医療再生研究会代表、県医師会、県内公立病院、県職員
 - 回数 2回(松山市)
- ふるさと愛媛の地域医療情報の提供(ゼロ予算)
(地域医療再生基金を充当)

◎ 歯と口腔の健康づくり推進費(保健福祉部 健康増進課)

298万円

県歯と口腔の健康づくり推進条例の施行に伴い、各種啓発イベント等の開催を通じて広く県民に条例を周知し、県民の歯と口腔の健康づくりを推進する。

- 歯と口腔の健康づくり月間(11月)における啓発事業
 - 県民等向け啓発事業
 - 開催日 22年11月11日(木)
(第11回健康日本21全国大会の場を活用して実施)
 - 開催場所 県武道館
 - 歯科保健医療関係者等向け啓発事業
 - 委託先 県歯科医師会
 - 開催場所 松山市
 - 内容 基調講演、シンポジウム
- リーフレット・パンフレットの作成

医療施設耐震化整備事業費(再掲)(保健福祉部 医療対策課)

4,061万円

4. 教育・福祉の充実

(1) 教育・文化・スポーツの充実

○ 県立学校校舎等整備事業費(再掲)(教育委員会 高校教育課) 19億9,316万円

◎ 特別支援学校教育環境整備事業費(教育委員会 特別支援教育課) 5,800万円

特別支援学校にエレベーターを設置するとともに、地域における特別支援教育のセンター的な役割を果たすために必要な検査機器等を整備する。

エレベーター整備事業	
設置箇所(各1基)	今治特別支援学校、宇和特別支援学校高等部 (地域活性化・生活対策臨時基金を充当)
センター的機能環境整備事業	
整備箇所	県立特別支援学校 8校(分校等含む)
整備品目	拡大読書器、聴力検査器、会話補助装置 など (安心こども基金を充当)

◎ 博物館体験型子育てサポート事業費(教育委員会 生涯学習課) 2,560万円

総合科学博物館及び歴史文化博物館において、自然科学や歴史文化に関する子どもの学習意欲の育成や家族間の交流を図るため、設備整備及び講座等の開設を行う。

総合科学博物館	
子育てコーナーの整備	
自然・科学体験プログラムの実施	
学校等への貸出用体験型学習キット整備	
歴史文化博物館	
子育てコーナーの設置	
歴史文化体験プログラム用資料の整備	
学校等への貸出用体験型学習キット整備	
(安心こども基金を充当)	

第49回愛媛マラソン大会補助金(教育委員会 保健スポーツ課) 500万円

新コースで2回目の実施となる愛媛マラソン大会の運営費を助成し、本県スポーツの振興と地域活性化を図る。

開催日	23年2月6日(日)
参加人数	5,000人
主催	愛媛陸上競技協会、南海放送、愛媛新聞社、松山市
交付先	愛媛マラソン実行委員会

(2) 福祉の充実

障害者自立支援緊急対策事業費(保健福祉部 障害福祉課) 3,405万円

障害者自立支援対策臨時特例基金を活用して、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業への円滑な移行を図るための施設の基盤整備に対し助成する。

○ 障害者授産工賃倍増計画支援事業費(保健福祉部 障害福祉課) 156万円

県が策定した授産工賃倍増計画に基づき、授産工賃の水準向上に向けた支援事業を行う。

展示・即売会及び好事例発表会開催事業	
参加事業所	ゆいの里 三間(NPO法人 結の会)、麦の穂(NPO法人 麦の穂) ワークいかた((福)伊方福祉会)
開催場所	東京都
開催日	22年10月29日(金)~30日(土)
負担区分	国10/10

◎ 障害者虐待防止対策支援事業費(保健福祉部 障害福祉課) 131万円

関係者に対する意識啓発や地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化を図ることにより、障害者に対する虐待防止のための取組みを推進する。

連携協力体制整備事業	
障害者虐待防止連携会議の開催	
障害者虐待実態調査の実施	
障害者虐待防止・権利擁護研修事業	
意識啓発のための基礎研修	
障害者虐待防止・権利擁護研修の指導者養成のための研修	
負担区分	国1/2 県1/2

◎ 医療療養病床転換助成事業費(保健福祉部 長寿介護課) 2,550万円

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、医療保険適用の療養病床を介護保険施設等へ転換する際の施設整備に対し助成する。

事業主体	(医)補天会
施設名	光生病院
整備区分	改修
転換内容	療養病床51床を老人保健施設へ転換
負担区分	国10/27 保険者12/27 県5/27

子育て支援緊急対策事業費(保健福祉部 子育て支援課) 1億2,683万円

安心子ども基金を活用して、ひとり親家庭等の在宅就業支援事業を県下全域に拡充することにより、子どもを安心して育てることができる体制の整備を推進する。

◎ 県立児童福祉施設等整備事業費(再掲)(保健福祉部 子育て支援課) 3,111万円

5. 産業の振興

(1) 商工業・観光の振興

○ 中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 4億円
(経済成長戦略枠)

チャレンジ企業支援資金に経済成長戦略枠を設置し、経済成長戦略2010の実現に向けた事業に取り組む中小企業等を積極的に支援する。

(種別)	(貸付原資:追加分)	(追加融資枠)
チャレンジ企業支援資金	4億円	10億円
資金の概要		
融資枠	15億円(当初予算計上分 5億円 追加分 10億円)	
対象者	県内に事業所を有し、保証協会の定める保証対象業種を営む者で、経済成長戦略2010に記載された戦略の実現のための事業であることについて、県の確認を受けた者(22年11月から追加予定)	
用途	運転資金、設備資金	
限度額	1億円(うち運転資金5千万円)	
利率	運転 年1.65% (保証付) 設備 年1.15%以内(保証付)	
期間	運転 5年以内(据置1年以内) 設備 7年以内(据置1年以内)	

◎ 経済成長戦略金融支援事業費利子補給金(経済労働部 経営支援課) 107万円
 [債務負担行為限度額 10億円]

チャレンジ企業支援資金・経済成長戦略枠の利用を促し、経済成長戦略2010の実現に向けた事業に取り組む中小企業等を積極的に支援するため、利子補給を行う。

貸付限度額	10億円(1事業所1億円以内)
償還期限	7年以内(据置1年以内)
利子補給率	0.5%
	<input type="checkbox"/> 基準金利1.65% 貸付利率1.15%以内
利子補給期間	22~30年度
利子補給先	金融機関
債務負担額	貸付総額10億円を限度として、年0.5%の利率により算定した額

中小企業振興資金貸付金(年末資金)(再掲)(経済労働部 経営支援課) 17億5,000万円

○ 中小企業振興資金貸付金(緊急経済対策特別支援資金)(再掲)
 (経済労働部 経営支援課)112億円

◎ 着色排水の脱色技術開発プロジェクト事業費(経済労働部 産業創出課) 881万円

染色排水を低コスト、環境に優しい方法で効率的に脱色する方法についての試験研究に取り組み、河川の着色を軽減し、景観や生態系等に配慮したものづくり産業の確立を目指す。

内容	染色排水濃縮技術の開発(産業技術研究所) バイオマスを用いた染料吸着材の開発(産業技術研究所) 生物処理法を用いた染色排水脱色システムの開発(衛生環境研究所 など)
期間	22~24年度

◎ 機能性を活かした農産物の粉末化と新たな加工食品の開発事業費
 (農林水産部 農産園芸課)686万円

規格外の野菜や果実について農産物の品質特性に応じた粉末製造法を選定するとともに、利用促進に向けて粉末の調理特性を明らかにし、粉末の評価と商品開発を行う。

内容	最適粉末化技術の検討と品質特性の評価(農林水産研究所、産業技術研究所) 粉末の機能性成分評価(農林水産研究所)
期間	22~24年度

○ 高速道路宇和島開通記念イベント準備事業費(経済労働部 観光物産課) 387万円

高速道路の宇和島延伸を契機とした宇和島圏域での観光振興イベントの実施に向けて、実行委員会を設置し、実施計画の策定やシンボルマークの作成等の準備を行う。

実行委員会の運営	
実行委員会(2回)	<input type="checkbox"/> 構成 委員22人(県、市町、観光・商工団体、住民グループ等の代表者 など)
企画部会(3回)	<input type="checkbox"/> 構成 委員11人(県、市町、地元関係者 など)
実施計画の策定	
委託先	広告代理店 など
内容	コアイベント等実施計画、広報宣伝計画、会場計画、交通・運営計画 など
シンボルマーク等の作成	
委託先	専門業者

(2) 農林水産業の振興

森林そ生緊急対策事業費(農林水産部 森林整備課) 1億5,800万円

森林そ生緊急対策基金を活用して実施している森林そ生緊急対策事業のうち、地元要望の強い間伐事業を追加実施する。

地域材利用木造住宅建設促進事業費(土木部 建築住宅課) 80万円

地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する木造住宅を建築又は購入する者への利子補給の対象戸数を拡大し、県産材利用の促進を図る。

利子補給対象戸数	50戸 (補正後の対象戸数 300戸)
利子補給対象限度額及び利子補給率	
住宅基本融資額(地域材使用率50%以上70%未満の場合)	800万円
	1%
地域木造住宅加算額	
	2%
利子補給期間	5年間(利子補給総額の見込み 2,278万円)

◎ 愛媛大学大学院森林環境管理特別コース設置準備費(農林水産部 林業政策課) 1,486万円

県と愛媛大学が連携して、愛媛大学大学院農学研究科「森林環境管理特別コース」を林業研究センターに設置するため、森林環境保全基金を活用して、県と大学が共同使用する展示研修館の一部改修を行う。

○ 原木乾しいたけ等生産促進事業費(農林水産部 林業政策課) 760万円

原木乾しいたけ等の生産振興による山村の活性化を進めるため、生産者の育成・確保と生産量の増大を図る。

事業主体	県森林組合連合会
事業内容	原木乾しいたけ等生産・加工施設整備支援事業
対象者	原木生産拡大支援事業の助成を受ける者、既存生産者
補助対象	乾燥機、スライサー、散水施設、植菌機等の整備
補助率	県1/3以内(上限25万円)
(森林環境保全基金を充当)	

◎ 機能性を活かした農産物の粉末化と新たな加工食品の開発事業費(再掲)
(農林水産部 農産園芸課)686万円

○ 農業委員会等活動強化対策費(農林水産部 農政課) 1,222万円

農業委員会が新たに担うことになった事務を適切かつ円滑に執行できるよう必要な支援を行う。

農地法改正に伴い追加された事務の適正実施のための支援	
事業主体	市町農業委員会
事業内容	農地基本台帳のコンピュータシステムの改修
負担区分	国10/10

6. その他

◎ 松山南予間JR等競争力強化事業費(企画情報部 交通対策課)

3,300万円

松山以南の高速道路無料化社会実験により影響を受けている鉄道・バス事業者の競争力強化策を早急に検討することにより、公共交通の維持・活性化及び南予地域の活性化を図る。

鉄道・バス利用促進実証実験(委託事業)

事業内容 南予地域への誘客を目指して取り組む競争力強化のための企画提案型利用促進策の実証実験を鉄道・バス事業者に委託し、その成果を今後の公共交通施策に反映する。

委託先 四国旅客鉄道(株)、宇和島自動車(株)

事業費 鉄道事業者 1,000万円、バス事業者 300万円

鉄道利用環境整備(補助事業)

事業内容 サービス向上のための設備更新等を補助することにより、鉄道事業者の競争力強化に取り組む条件整備を図る。

補助対象者 四国旅客鉄道(株)

補助率 県1/2

補助限度額 2,000万円